

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 館本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	17,255,972	18,297,642	23,192,595
経常利益	(千円)	470,180	490,559	589,708
四半期(当期)純利益	(千円)	266,222	296,896	235,348
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	264,923	308,688	242,182
純資産額	(千円)	4,258,843	4,493,937	4,236,102
総資産額	(千円)	10,717,549	10,719,438	10,625,796
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	90.89	101.31	80.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	90.59	100.14	79.86
自己資本比率	(%)	39.7	41.9	39.9

回次		第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.71	22.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成24年4月1日付で1株につき200株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題による世界経済の減速、日中関係の悪化、長引く円高等の影響により、景気の先行きについて不透明な状況が続いておりましたが、第3四半期後半には、新政権の経済政策への期待感等により為替相場は円安傾向に転じ、株価も上昇傾向を示す等、経済環境は改善の兆しを見せ始めました。

食品関連業界におきましては、集団食中毒事件の発生による消費者の食への安全・安心志向、長引くデフレによる低価格競争や消費税増税等を背景とした消費者の節約志向が依然として続いており、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況下にあります。

このような状況の中、当社グループは青果物の機能性研究の成果を活かした提案型営業を推し進めたことや、同業他社との壁を越えて在庫管理機能・ピッキング機能・配送機能等を集約した東京F Sセンターのビジネスモデル及び食の安全・安心へのニーズに対応すべく品質・衛生管理の徹底に関する取り組みを多くのお客様に高く評価いただけたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に進展いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は18,297百万円と前年同四半期と比べ1,041百万円(6.0%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は504百万円と前年同四半期と比べ13百万円(2.7%)の増益、経常利益は490百万円と前年同四半期と比べ20百万円(4.3%)の増益、四半期純利益は296百万円と前年同四半期と比べ30百万円(11.5%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

東日本

当セグメントの売上高は、機能性研究の成果を活かした提案型営業を推し進めたことにより、野菜をふんだんに使ったメニューの採用が増加したことや、同業他社との壁を越えて在庫管理機能・ピッキング機能・配送機能等を集約した東京F Sセンターのビジネスモデルを多くのお客様に高く評価いただけたことによる新規顧客の増加等により、10,949百万円と前年同四半期と比べ598百万円(5.8%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、分散していた管理部門の機能を東京F Sセンターに集約したことによるコスト削減効果はあったものの、11月後半以降の急激な気温の低下による野菜の生育悪化により調達価格が高騰したこと及び現場改善のコンサルタント費用が発生したこと等により、161百万円と前年同四半期と比べ28百万円(15.0%)の減益となりました。

西日本

当セグメントの売上高は、医療給食を中心とした大手外食チェーンとの新規取引の開始及び既存取引先の店舗展開が順調に推移したこと等により、7,350百万円と前年同四半期と比べ454百万円（6.6%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、11月後半以降の急激な気温の低下による野菜の生育悪化により相場が高い状況となりましたが、一部調達先の変更等により調達価格の高騰の影響を最小限に抑えることができたこと及び工場統合による水道光熱費を中心としたコスト削減効果等により、290百万円と前年同四半期と比べ41百万円（16.8%）の増益となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、367百万円と前年同四半期と比べ48百万円（15.4%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、111百万円と前年同四半期と比べ15百万円（16.1%）の増益となりました。

その他

当セグメントの売上高は、141百万円と前年同四半期と比べ14百万円（11.7%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、6百万円と前年同四半期と比べ15百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント損失（経常損失））の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、5,044百万円となりました。これは、主として現金及び預金が551百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、5,675百万円となりました。これは、主として土地が598百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、10,719百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、3,599百万円となりました。これは、主として短期借入金が180百万円増加した一方、未払法人税等が149百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、2,625百万円となりました。これは、主として長期借入金が188百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%減少し、6,225百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、4,493百万円となりました。これは、主として利益剰余金が234百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は85百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,121,000.00	3,121,000.00	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,121,000.00	3,121,000.00		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		3,121,000.00		759,755		1,091,242

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,928,900	29,289	同上
単元未満株式	100		
発行済株式総数	3,121,000		
総株主の議決権		29,289	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目 12-12	192,000		192,000	6.15
計		192,000		192,000	6.15

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は172,451株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,483,735	1,931,763
受取手形及び売掛金	2,829,971	2,832,388
有価証券	9,580	11,038
商品及び製品	73,166	104,183
仕掛品	1,888	1,602
原材料及び貯蔵品	32,055	49,163
その他	118,184	130,181
貸倒引当金	13,731	16,315
流動資産合計	5,534,851	5,044,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,610,241	1,625,781
土地	2,477,640	3,076,417
その他（純額）	515,486	454,560
有形固定資産合計	4,603,367	5,156,759
無形固定資産		
その他	42,945	40,151
無形固定資産合計	42,945	40,151
投資その他の資産		
その他	468,990	492,593
貸倒引当金	24,358	14,072
投資その他の資産合計	444,631	478,521
固定資産合計	5,090,944	5,675,432
資産合計	10,625,796	10,719,438

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,559,667	1,606,122
短期借入金	400,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	441,738	494,820
未払法人税等	209,742	60,533
未払金	781,218	714,338
賞与引当金	68,839	16,863
その他	107,889	127,142
流動負債合計	3,569,095	3,599,820
固定負債		
長期借入金	2,682,754	2,494,098
退職給付引当金	43,123	45,805
その他	94,721	85,776
固定負債合計	2,820,598	2,625,680
負債合計	6,389,694	6,225,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,582,150
利益剰余金	2,055,668	2,290,324
自己株式	174,508	156,739
株主資本合計	4,232,159	4,475,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,943	15,735
その他の包括利益累計額合計	3,943	15,735
新株予約権	-	2,711
純資産合計	4,236,102	4,493,937
負債純資産合計	10,625,796	10,719,438

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	17,255,972	18,297,642
売上原価	13,017,343	13,768,607
売上総利益	4,238,628	4,529,035
販売費及び一般管理費	3,747,646	4,024,723
営業利益	490,982	504,311
営業外収益		
受取利息	2,370	2,725
受取配当金	1,930	2,054
業務受託手数料	3,063	2,879
物品売却益	2,473	4,343
その他	9,859	11,130
営業外収益合計	19,697	23,134
営業外費用		
支払利息	39,197	36,656
その他	1,302	230
営業外費用合計	40,499	36,887
経常利益	470,180	490,559
特別利益		
固定資産売却益	-	105
受取補償金	-	14,031
特別利益合計	-	14,137
特別損失		
投資有価証券評価損	2,193	-
固定資産除却損	13	1,179
不動産取得税等	-	6,291
特別損失合計	2,206	7,470
税金等調整前四半期純利益	467,973	497,225
法人税、住民税及び事業税	201,750	200,329
法人税等合計	201,750	200,329
少数株主損益調整前四半期純利益	266,222	296,896
四半期純利益	266,222	296,896

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266,222	296,896
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,299	11,792
その他の包括利益合計	1,299	11,792
四半期包括利益	264,923	308,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,923	308,688
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	204,909千円	207,127千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,241	4,250.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)5
	東日本 (注)1	西日本 (注)2	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,323,550	6,885,787		17,209,338	46,634	17,255,972		17,255,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,014	10,537	318,250	355,802	80,042	435,845	435,845	
計	10,350,565	6,896,325	318,250	17,565,141	126,677	17,691,818	435,845	17,255,972
セグメント利益又は損失()	190,522	248,736	95,750	535,009	8,748	526,260	56,080	470,180

- (注) 1 「東日本」の区分は関東、東北地区において事業を行っている報告セグメントであります。
 2 「西日本」の区分は東海、関西地区において事業を行っている報告セグメントであります。
 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。
 4 セグメント利益の調整額 56,080千円は、セグメント間取引消去であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)5
	東日本 (注)1	西日本 (注)2	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,921,892	7,328,726		18,250,619	47,023	18,297,642		18,297,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,275	21,603	367,200	416,079	94,435	510,514	510,514	
計	10,949,167	7,350,330	367,200	18,666,698	141,458	18,808,157	510,514	18,297,642
セグメント利益	161,921	290,570	111,136	563,629	6,273	569,903	79,344	490,559

- (注) 1 「東日本」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。
 2 「西日本」の区分は東海、関西地区において事業を行っている報告セグメントであります。
 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。
 4 セグメント利益の調整額 79,344千円は、セグメント間取引消去であります。
 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	90円89銭	101円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	266,222	296,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	266,222	296,896
普通株式の期中平均株式数(株)	2,929,000.00	2,930,540.99
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	90円59銭	100円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	9,831.57	34,293.06
普通株式増加数(株)	9,831.57	34,293.06
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年7月31日発行のデリカフーズ株式会社第2回新株予約権 普通株式 86,200株 行使価格 665円

(注) 平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社は、平成25年1月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である東京デリカフーズ株式会社が、新工場を建設することについて決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

新工場では、これまで培ってきた技術やノウハウを活かすとともに、カット野菜の製造につきましては、衛生管理の充実した工場設備を整えることにより、野菜のおいしさを最大限に活かした高品質で安全・安心な商品を製造してまいります。また、ジャスト・イン・タイム生産方式を導入することにより生産効率向上を図ってまいります。ホール野菜の管理につきましては、野菜にとって最適な温度管理ができる設備になっており、また、最新の設備を導入することにより、各店ごとにきめ細かく仕分けができる仕組みを整えてまいります。

(2) 設備投資の内容

名称 東京デリカフーズ(株) 第2F Sセンター(仮称)
所在地 東京都足立区六町地内
設備の内容 カット野菜生産工場及び出荷センター
投資予定総額 約1,200百万円

(3) 設備導入時期

建物着工予定 平成25年2月
竣工予定 平成25年7月

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 成人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年1月10日開催の取締役会において、連結子会社である東京デリカフーズ株式会社が新工場を建設することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。